



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 西尾レントオール株式会社

コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西尾公志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌

(氏名) 新田一三

TEL 06-6251-7302

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	84,088	7.1	10,182	△13.0	10,336	△12.3	6,107	△11.0
26年9月期第3四半期	78,510	13.3	11,699	52.9	11,780	44.5	6,864	49.8

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 6,801百万円 (△5.6%) 26年9月期第3四半期 7,204百万円 (39.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	228.49	228.32
26年9月期第3四半期	256.82	256.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第3四半期	146,350	67,684	44.6	2,443.26
26年9月期	137,987	62,275	43.7	2,254.83

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 65,311百万円 26年9月期 60,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,487	7.1	13,463	△4.1	13,329	△7.0	7,832	△11.8	293.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	27,089,764 株	26年9月期	27,089,764 株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	358,648 株	26年9月期	360,868 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	26,730,463 株	26年9月期3Q	26,729,685 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりました。

建設業界においては、公共投資は引き続き高水準であったものの、建物や橋梁等の耐震化・老朽化対策工事や災害対策工事等に予算が集中し、道路舗装工事が減少傾向となる等、工事動向に変化が見られました。また景気回復による民間投資も堅調で、工事量の増加を受け、建設各社では好採算工事を選別受注することで収益改善に奏功しました。しかしながら建設業界全体としては、依然として入札不調の問題や慢性的な人手不足が懸念されました。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、今後さらに需要が見込まれる建築工事やインフラ維持・補修工事向け商品の拡充、ICT施工対応機種やその応用分野の新規開拓、イベント向け大型商品を集中管理・整備するための機材センターの開設等、商品力と提案力で差別化に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は84,088百万円(前年同四半期比107.1%)となり、前年同四半期の売上は上回ったものの、将来を見据え計画的に進めている賃貸用資産導入に伴う償却負担増等から、営業利益10,182百万円(同87.0%)、経常利益10,336百万円(同87.7%)、四半期純利益6,107百万円(同89.0%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔レンタル関連事業〕

道路・土木関連商品においては、道路舗装工事的減少や震災地での瓦礫工事的収束が影響したものの、都市圏のターミナル駅改良工事や耐震補強工事的継続、全国各地でのトンネル工事的発注増加、河川改修・護岸工事や下水道・ガス復旧工事等の防災・復旧工事的増加から掘削・運搬用機械やトンネル吹付機械の他、発電機や照明器具等の小型汎用機材を受注いたしました。また、震災地では今年度の除染工事が本格化し、掘削・運搬用機械や吸引機・高圧洗浄機等の売上が順調でありました。この他、廃棄物焼却・減容化処理施設の外構工事的での受注も売上に寄与いたしました。

建築・設備関連商品では、都市圏の駅前再開発工事やショッピングセンター、物流倉庫等の大型建築工事やメーカー工場の新設・補修工事が旺盛で躯体工事的でのクレーンの組立・解体に続き、仕上工事的では電気・空調設備用に室内高所作業車や小型汎用機が順調に売上を伸ばしました。また、インフラ維持・補修工事向けに拡充した垂直昇降型のトンネル点検車や下部方向に延伸する橋梁点検車も好評でありました。

イベント・産業界関連商品では、国体や式典等のスポーツ・イベント会場でテント商品や観覧席を受注した他、倉庫用・工事用としてのテントの活用も売上に寄与いたしました。

その結果、売上高は81,759百万円(前年同四半期比107.3%)、営業利益9,994百万円(同86.9%)となりました。

〔その他〕

自動車・産業機械関連向けピン類の売上は前年同四半期並みに推移したものの、製造工場における重量物運搬台車の売上は減少傾向となりました。

その結果、売上高は2,329百万円(前年同四半期比99.7%)、営業利益153百万円(同81.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、146,350百万円と対前連結会計年度末比で106.1%、8,363百万円の増加となりました。主な要因は貸与資産の増加6,361百万円、土地の増加3,303百万円及び売上債権の増加1,682百万円と現金及び預金の減少5,161百万円であります。

負債合計は、78,666百万円と、対前連結会計年度末比で103.9%、2,954百万円の増加となりました。主な要因はリース債務の増加4,292百万円であります。

純資産合計は、67,684百万円と、対前連結会計年度末比で108.7%、5,409百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日の「平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率等の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,905	23,744
受取手形及び売掛金	29,733	31,415
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	620	663
仕掛品	926	636
原材料及び貯蔵品	776	823
その他	6,773	8,011
貸倒引当金	△380	△344
流動資産合計	68,356	65,950
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	38,987	45,348
土地	18,618	21,921
その他(純額)	8,185	9,286
有形固定資産合計	65,791	76,557
無形固定資産		
のれん	58	41
その他	459	400
無形固定資産合計	518	441
投資その他の資産		
その他	3,689	3,678
貸倒引当金	△368	△276
投資その他の資産合計	3,321	3,401
固定資産合計	69,631	80,400
資産合計	137,987	146,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,886	16,869
短期借入金	2,480	2,320
1年内返済予定の長期借入金	4,334	1,278
1年内償還予定の社債	1,011	1,048
リース債務	6,286	7,946
未払法人税等	2,959	1,336
賞与引当金	1,746	1,313
役員賞与引当金	113	99
その他	13,543	14,045
流動負債合計	48,362	46,258

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
社債	3,314	3,308
長期借入金	4,824	7,187
リース債務	17,761	20,395
役員退職慰労引当金	127	139
退職給付に係る負債	527	547
資産除去債務	403	442
その他	390	388
固定負債合計	27,349	32,407
負債合計	75,712	78,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	47,451	52,219
自己株式	△678	△674
株主資本合計	60,174	64,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	168
繰延ヘッジ損益	△5	△4
為替換算調整勘定	△18	200
その他の包括利益累計額合計	94	364
新株予約権	17	25
少数株主持分	1,989	2,348
純資産合計	62,275	67,684
負債純資産合計	137,987	146,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	78,510	84,088
売上原価	44,406	48,733
売上総利益	34,104	35,355
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	32	—
給料及び賞与	8,971	10,047
賞与引当金繰入額	1,020	1,246
役員賞与引当金繰入額	98	101
退職給付費用	198	236
役員退職慰労引当金繰入額	11	13
その他	12,071	13,526
販売費及び一般管理費合計	22,404	25,172
営業利益	11,699	10,182
営業外収益		
受取利息	37	43
受取配当金	6	19
持分法による投資利益	94	—
為替差益	20	178
その他	417	440
営業外収益合計	577	681
営業外費用		
支払利息	455	448
その他	41	78
営業外費用合計	496	527
経常利益	11,780	10,336
特別利益		
固定資産売却益	8	18
受取補償金	11	—
特別利益合計	19	18
特別損失		
固定資産除売却損	98	82
関係会社整理損	49	—
特別損失合計	147	82
税金等調整前四半期純利益	11,652	10,272
法人税、住民税及び事業税	4,403	3,411
法人税等調整額	92	484
法人税等合計	4,495	3,896
少数株主損益調整前四半期純利益	7,157	6,375
少数株主利益	292	268
四半期純利益	6,864	6,107

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,157	6,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	49
為替換算調整勘定	38	373
繰延ヘッジ損益	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	—
その他の包括利益合計	47	425
四半期包括利益	7,204	6,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,909	6,377
少数株主に係る四半期包括利益	294	423

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	76,173	2,337	78,510	—	78,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	773	827	△827	—
計	76,227	3,111	79,338	△827	78,510
セグメント利益	11,495	187	11,682	16	11,699

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳造機の製造、建設工事事業の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額16百万円には、セグメント間取引消去16百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	81,759	2,329	84,088	—	84,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	495	533	△533	—
計	81,798	2,824	84,622	△533	84,088
セグメント利益	9,994	153	10,147	35	10,182

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳造機の製造、建設工事事業の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額35百万円には、セグメント間取引消去35百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。